

事務事業名 保育所等 ICT 化推進等事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1959

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	--
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和05年度 ~ 令和05年度		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
保育業務のICT化事業を実施する私立保育所に対する補助			（事業内容） 保育業務のICT化事業を実施する私立保育所に対してICTを活用した業務システムの導入費用を補助し、保育士の業務負担軽減を図る。 【根拠法令】筑紫野市補助金交付規則 【補助金】保育対策総合支援事業費補助金（保育所等業務効率化推進事業）（国4/5、3/4）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保育業務のICT化により保育士の業務負担軽減を図り、働きやすい環境を整備することで、保育士の離職防止を図り、保育人材を確保につなげる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
私立保育所の保育士数（延べ数）		人		4,055					
5．コスト									
事業費	計	千円		3,045					
	国	千円		2,500					
	県	千円		0					
	地方債	千円		0					
	その他	千円		0					
	一般	千円		545					
正職員人工数		人工		0.05	0.05				
正職員人件費		千円		391	401				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円		3,436	401				
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		（状況）保育士不足の中、本市の保育士数は増加傾向にあり、保育業務のICT化による保育士の業務負担軽減を通じて働きやすい職場環境を整備することで、保育士の離職防止に寄与しているものと考えられます。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
令和5年度単年度事業として実施									